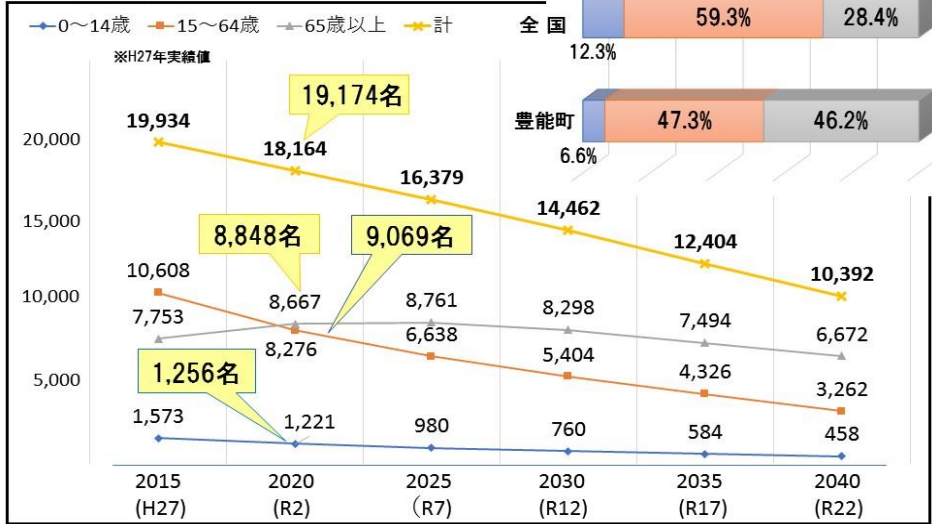


■ 豊能町の人口推計 (何も手を打たなかった場合)

○ 総人口の見通し (国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) 最新推計)

平成30年版 (平成27年国勢調査に基づく推計)



1

■ 豊能町 財政の現状 <歳入>

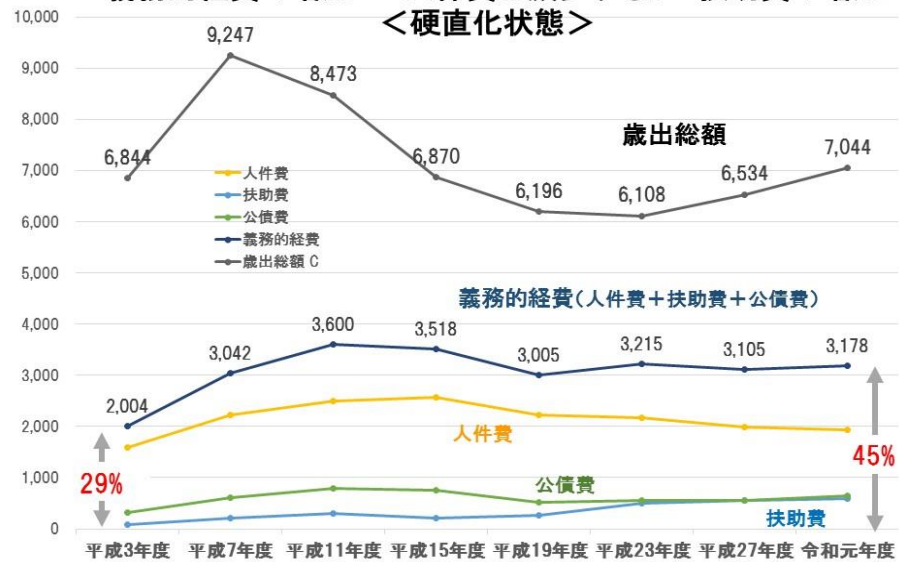
・ 地方税の減少 → 地方交付税頼り



2

■ 豊能町 財政の現状 <歳出> ①

・ 義務的経費の増加 → 人件費は減少するが 扶助費の増加 <硬直化状態>



3

■ 令和2年度 町政運営 当初予算配分のポイント

経費の削減に取り組み、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるために、限られた財源を、効果的かつ実効性のある施策

<4事業について重点的に予算を配分>

- 【1】 教育改革・子育て支援に関する事業
- 【2】 定住促進と交流人口・関係人口の増加を促す事業
- 【3】 農林業・観光の自立化に資する事業
- 【4】 豊能町の魅力、町政の情報発信の充実に関する事業

目標1 「住民と行政との信頼・協働によるまちづくり」

目標2 「地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり」

目標3 「豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり」

目標4 「元気で暮らせる支え合いのまちづくり」

目標5 「活力のあるまちづくり」

目標6 「安全・安心のまちづくり」

4

地域とともにある“学校づくり”

ハード整備

教育の中身

支える地域

小中学校再編の考え方

8月12日 総合教育会議 方向性を示し、確認されました。

- 令和8年4月に、東西それぞれに「施設一体型の義務教育学校」を設置する。
東地区 → 東能勢中学校校舎・敷地を活用。
西地区 → 吉川中学校校舎・敷地及び調整池(第1駐車場)を活用。
- 統合後は、将来の子どもの数を検証し、複式学級が二つ発生するような状況になれば、再度、小中学校の在り方を検討する目安とする。
- 東地区は、「小中一貫教育」等に必要な教育環境等の整備を行うにあたり、現有校舎や教室を最大限活用して実施する。
また、東西で義務教育学校を設置する改修経費の合計額は35億円を目途とし、設計にあたり補助金等の活用について文部科学省や大阪府等と協議を並行して進める。
実際の補助金額等により改修経費の変更も可能とするが、町財政が持続可能な範囲とする。
- 令和4年度(若しくは令和5年度)に、東能勢小学校の5年生と6年生を中学校で学べるように調整を進める。
- 今後は、西地区の就学前施設(こども園)の在り方を検討する。

5

地域とともにある“学校づくり”

小中学校再編の考え方(8月12日 総合教育会議) 東地区、西地区小中一貫校教育施設整備スケジュール

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9	R10	R11	R12	R13
東地区	実施設計 予算計上	工事 予算計上 工事	4月から 5・6年生 は中学校 へ	実施設計 予算計上	工事 予算 計上	工事	義務教育 学校 4月1日 開校					
西地区	基本設計 予算計上	実施設計 予算計上 基本設計	実施設計	工事 予算 計上	工事	工事	義務教育 学校 4月1日 開校					
備考	R4スタート 10年間の長期展望・将来ビジョン 総合まちづくり計画											

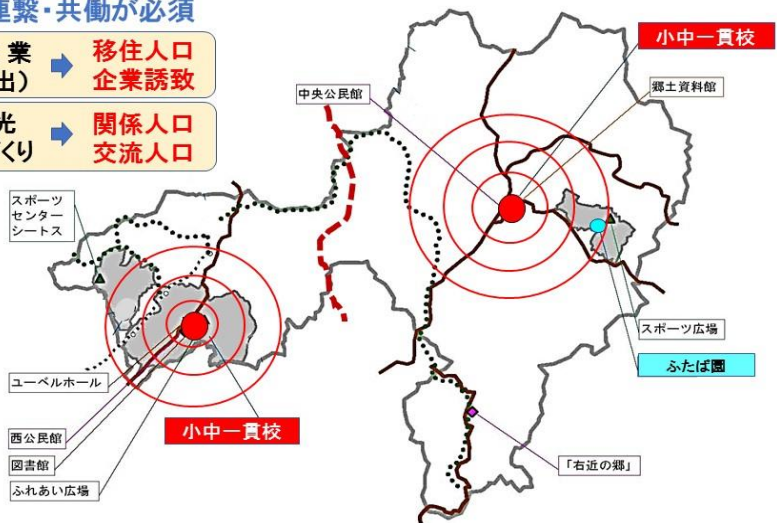
6

地域とともにつくる“まちづくり”

“地域資源”と“地域活力”を原点到に、豊能町全体で活性化

地域とも連繋・共働が必須

- 農業・産業(雇用創出) → 移住人口 企業誘致
- 環境・観光 賑わいづくり → 関係人口 交流人口



7

地域とともにつくる“まちづくり”

R2.6.29



8